

高齢者福祉の充実に知恵しぼれ

市民の党 斎藤 議員

議員 ①高齢者への虐待が多くなっている。②「権利擁護センター」みたか」の事業に、専門家による虐待相談コーナーを設けるべきだ。③高齢者が家族に頼らず生きていく支援として、障害者と共同で生活するようなグループホームを

地域の子どもに安全なまちを

市民の党 杉本 議員

議員 ①子どもが巻き込まれる事件が多発している。②事件情報を公開し、共有化、ネットワーク化を図れ。防犯ブザーの貸与を、小中学校の児童・生徒だけでなく、保育園・幼稚園の年長児まで広げ、どうにかCAMPを全校で実施せよ。③被害にあった子どものアフターケアが大切なNPO等の行

決算委員会付帯意見

一般会計

歳入 1 地方分権の基本理念に基づき、国と地方の役割分担を踏まえた税財源移譲を国・東京都に対してさらに求めていくこと。
歳出 1 市政の運営に当たっては、人

総務費

1 市政の運営に当たっては、人

採択された請願

【請願】JR中央線高架化工事に際し、利用者・沿線住民に対する影響を最小限にとめるように東京都・JR東日本に求めることについてⅡ中央線を考える会代表浦野英樹さんが15年12月1日提出（建設委員会へ審査）

不採択になった請願

【請願】戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣の中止を求める意見書に関するⅡについてⅡネット

請願

ただいま審査中

総務 委員会 【請願】中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書を提出することについて

市長 ①のセンター設立の第一義的趣旨と異なる。虐待については市窓口と連携し対応したい。④今後の検討課題と認識する。⑤町会とボランティア、事業者等のネットワークによる見守り活動の体制づくりを検討中だ。地域通貨は市民から提案があれば、支援も考える。健康福祉部長 ③住民協議会などとも十分協議をしてみたい。

議員 ①子どもが巻き込まれる事件が多発している。②事件情報を公開し、共有化、ネットワーク化を図れ。防犯ブザーの貸与を、小中学校の児童・生徒だけでなく、保育園・幼稚園の年長児まで広げ、どうにかCAMPを全校で実施せよ。③被害にあった子どものアフターケアが大切なNPO等の行

市民の党 杉本 議員

議員 ①子どもが巻き込まれる事件が多発している。②事件情報を公開し、共有化、ネットワーク化を図れ。防犯ブザーの貸与を、小中学校の児童・生徒だけでなく、保育園・幼稚園の年長児まで広げ、どうにかCAMPを全校で実施せよ。③被害にあった子どものアフターケアが大切なNPO等の行

議員 ①子どもが巻き込まれる事件が多発している。②事件情報を公開し、共有化、ネットワーク化を図れ。防犯ブザーの貸与を、小中学校の児童・生徒だけでなく、保育園・幼稚園の年長児まで広げ、どうにかCAMPを全校で実施せよ。③被害にあった子どものアフターケアが大切なNPO等の行

議員 ①子どもが巻き込まれる事件が多発している。②事件情報を公開し、共有化、ネットワーク化を図れ。防犯ブザーの貸与を、小中学校の児童・生徒だけでなく、保育園・幼稚園の年長児まで広げ、どうにかCAMPを全校で実施せよ。③被害にあった子どものアフターケアが大切なNPO等の行

老人医療特別会計

1 自治体経営白書等で公表している事業評価をさらに深め、政策評価を導入し市民満足度の向上に努めること。

文教科

【請願】「教育基本法の改正」ではなく、その実現を求める意見書の提出を求めることについてⅡ子どもの教育、教科書と憲法を考える三鷹連絡会代表浅羽晴二さんが15年12月1日提出

厚生

【請願】福祉施策についてⅡ全国福祉保健労働組合東京地方本部北多摩第3支部副支部長古澤尚子さん、全国福祉保健労働組合東京地方本部北多摩第3支部井の頭保育園分会会長山田真理子さん、全国福祉保健労働組合東京地方本部北多摩第3支部つくしんぼ保育園分会会長村越美奈子さん、つくしんぼ保育園父母会父母会長嶋田紀子さん、全国福祉保健

ただいま審査中

総務 委員会 【請願】中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書を提出することについて

第4回定例会に意見書13件が提案され、8件が可決された。

ディーゼル車の排気ガス対策を求める意見書

ディーゼル車の排気ガスに含まれる粒子状物質は、発がん性や気管支ぜんそく、花粉症等の原因になると言われている。10月から都と首都圏3県はディーゼル車の走行規制を実施し、規制区域内で排出基準に適合しないディーゼル車の走行を禁止した。この対策の実施に当たり、

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会は、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

1 合併の目標である人口規模は新法に明示しないこと。
2 小規模自治体は事務の一部を残し、それ以外の事務処理を都道府県に義務づける事務配分特例方式は、地方分権の理念に反するので導入しないこと。
3 合併を選択しない自治体には、全国町村会・議長会が提案する「市町村連合（仮称）」を制度化し、認めること。
4 合併推進に当たっては、都道府県の関与の必要や助言や情報提供にともなう、知事が直接住民投票を求めることなどの制度を導入しないこと。

受託水道事業特別会計

1 今後の予算計上に当たっては、本決算年度における不用額の内容を十分精査し、効率的で無駄のない積算に努めること。

意見書

東京下町に住むミヤマー一家の父親が、10月末に東京入国管理局に不法滞在で拘束された。父親は88年に来日し、98年には退去強制令書が出された。軍事故下の祖国への帰国は迫害の恐れがあるとして難民認定を求めたが、退けられている。フイリピン人の母親と2人の間にできた子どもにも退去強制令書が出ている。いまこの一家は離れ離れになりかねない状態である。東京地裁は、似たような境遇にあった韓国人が退去強制令書の取り消しを求めた裁判で「長い間、善良な市民として生活の基盤を築いている」とは、特別在留許可を与える上で前向きに考える要素という見解を示した。不法滞在者でも、日本での生活ぶりや家族、特に子ども

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

すれば在留資格を与える方途を講ずるべきである。よって、善良なミヤマー一家の強制退去に反対し、引き続き日本で生活できるようにすることを求める。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

1 合併の目標である人口規模は新法に明示しないこと。
2 小規模自治体は事務の一部を残し、それ以外の事務処理を都道府県に義務づける事務配分特例方式は、地方分権の理念に反するので導入しないこと。
3 合併を選択しない自治体には、全国町村会・議長会が提案する「市町村連合（仮称）」を制度化し、認めること。
4 合併推進に当たっては、都道府県の関与の必要や助言や情報提供にともなう、知事が直接住民投票を求めることなどの制度を導入しないこと。

受託水道事業特別会計

1 今後の予算計上に当たっては、本決算年度における不用額の内容を十分精査し、効率的で無駄のない積算に努めること。

意見書

東京下町に住むミヤマー一家の父親が、10月末に東京入国管理局に不法滞在で拘束された。父親は88年に来日し、98年には退去強制令書が出された。軍事故下の祖国への帰国は迫害の恐れがあるとして難民認定を求めたが、退けられている。フイリピン人の母親と2人の間にできた子どもにも退去強制令書が出ている。いまこの一家は離れ離れになりかねない状態である。東京地裁は、似たような境遇にあった韓国人が退去強制令書の取り消しを求めた裁判で「長い間、善良な市民として生活の基盤を築いている」とは、特別在留許可を与える上で前向きに考える要素という見解を示した。不法滞在者でも、日本での生活ぶりや家族、特に子ども

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

とともに、失業給付期間が終わっても就職できない人や、自営業を廃業した人などを対象として、「求職者能力開発支援制度」を創設すること。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

1 合併の目標である人口規模は新法に明示しないこと。
2 小規模自治体は事務の一部を残し、それ以外の事務処理を都道府県に義務づける事務配分特例方式は、地方分権の理念に反するので導入しないこと。
3 合併を選択しない自治体には、全国町村会・議長会が提案する「市町村連合（仮称）」を制度化し、認めること。
4 合併推進に当たっては、都道府県の関与の必要や助言や情報提供にともなう、知事が直接住民投票を求めることなどの制度を導入しないこと。

受託水道事業特別会計

1 今後の予算計上に当たっては、本決算年度における不用額の内容を十分精査し、効率的で無駄のない積算に努めること。

意見書

東京下町に住むミヤマー一家の父親が、10月末に東京入国管理局に不法滞在で拘束された。父親は88年に来日し、98年には退去強制令書が出された。軍事故下の祖国への帰国は迫害の恐れがあるとして難民認定を求めたが、退けられている。フイリピン人の母親と2人の間にできた子どもにも退去強制令書が出ている。いまこの一家は離れ離れになりかねない状態である。東京地裁は、似たような境遇にあった韓国人が退去強制令書の取り消しを求めた裁判で「長い間、善良な市民として生活の基盤を築いている」とは、特別在留許可を与える上で前向きに考える要素という見解を示した。不法滞在者でも、日本での生活ぶりや家族、特に子ども

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

の「地方警察官の増員計画」を進行中だが、これらの対策にはさらに3万人以上の増員が必要である。よって、政府に対して、現行計画をさらに延長・拡充することを強く求める。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

1 合併の目標である人口規模は新法に明示しないこと。
2 小規模自治体は事務の一部を残し、それ以外の事務処理を都道府県に義務づける事務配分特例方式は、地方分権の理念に反するので導入しないこと。
3 合併を選択しない自治体には、全国町村会・議長会が提案する「市町村連合（仮称）」を制度化し、認めること。
4 合併推進に当たっては、都道府県の関与の必要や助言や情報提供にともなう、知事が直接住民投票を求めることなどの制度を導入しないこと。

受託水道事業特別会計

1 今後の予算計上に当たっては、本決算年度における不用額の内容を十分精査し、効率的で無駄のない積算に努めること。

意見書

東京下町に住むミヤマー一家の父親が、10月末に東京入国管理局に不法滞在で拘束された。父親は88年に来日し、98年には退去強制令書が出された。軍事故下の祖国への帰国は迫害の恐れがあるとして難民認定を求めたが、退けられている。フイリピン人の母親と2人の間にできた子どもにも退去強制令書が出ている。いまこの一家は離れ離れになりかねない状態である。東京地裁は、似たような境遇にあった韓国人が退去強制令書の取り消しを求めた裁判で「長い間、善良な市民として生活の基盤を築いている」とは、特別在留許可を与える上で前向きに考える要素という見解を示した。不法滞在者でも、日本での生活ぶりや家族、特に子ども

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

の利用に見合う予算確保を求める意見書

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

市町村合併に関する意見書

第27次地方制度調査会が、11月の「最終答申」において、人口1万人未満の町村を「小規模町村」と位置づけ、現行の合併特例法の期限到来後の新法で引き続き合併を推進していく考えを示した。各市町村は、歴史的、文化的にも独自の経緯をたどっており、合併は、関係市町村の住民の自主的な判断で主体的に進められるべきである。よって、合併特例法期限到来後における新法の制定に当たっては、次のことを要する。

1 合併の目標である人口規模は新法に明示しないこと。
2 小規模自治体は事務の一部を残し、それ以外の事務処理を都道府県に義務づける事務配分特例方式は、地方分権の理念に反するので導入しないこと。
3 合併を選択しない自治体には、全国町村会・議長会が提案する「市町村連合（仮称）」を制度化し、認めること。
4 合併推進に当たっては、都道府県の関与の必要や助言や情報提供にともなう、知事が直接住民投票を求めることなどの制度を導入しないこと。

受託水道事業特別会計

1 今後の予算計上に当たっては、本決算年度における不用額の内容を十分精査し、効率的で無駄のない積算に努めること。

意見書

東京下町に住むミヤマー一家の父親が、10月末に東京入国管理局に不法滞在で拘束された。父親は88年に来日し、98年には退去強制令書が出された。軍事故下の祖国への帰国は迫害の恐れがあるとして難民認定を求めたが、退けられている。フイリピン人の母親と2人の間にできた子どもにも退去強制令書が出ている。いまこの一家は離れ離れになりかねない状態である。東京地裁は、似たような境遇にあった韓国人が退去強制令書の取り消しを求めた裁判で「長い間、善良な市民として生活の基盤を築いている」とは、特別在留許可を与える上で前向きに考える要素という見解を示した。不法滞在者でも、日本での生活ぶりや家族、特に子ども

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出

建設

【請願】住宅地における墓地造営についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話役人黒部様さんが15年6月23日提出